

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	1. 新たな産業や稼ぐ産業をつくるとともに、「安心して働ける」まち	実施年度	令和4年度
		検証時期	令和5年5月
取組目的	本市のリーディング産業である観光産業の振興など稼ぐ産業や地域資源を活かした新たな産業を創出し、新たな雇用・安定した雇用・魅力ある雇用を生み出し、「安心して働けるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1) 地域の強み・特色を活かした産業の振興 (2) 更なる農林水産業の振興 (3) 多彩な人材の受入・育成、若者への投資 (4) 新しい観光コンテンツの創出		
事業内容	(1) 関連…「観光基盤受入強化事業」 (2) 関連…「新規就農者育成総合対策、漁業再生支援事業、石垣市優良繁殖雌牛導入事業、特定地域経営支援対策事業」 (3) 関連…「専門人材育成事業、離島保育士確保総合対策事業、保育士確保対策事業、石垣市公営塾運営業務、石垣市雇用対策協定運営協議会」 (4) 関連…「土地利用調査・検討業務」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)						
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和4年度)	評価	
基本目標	有効求人倍率	1.68倍	1.61倍	1.47倍	A 91.3%	
主要施策	(1)	入域観光客消費推計額	977.0億円	977.0億円	938.2億円	A 96.0%
	(2)	新規就農者数	3者	5者(毎年)	2者	B 40%
		漁業者所得	2,608千円	2,608千円	2,602千円(R3)	A 99.8%
		素牛の販売額(取引額)	4,625百万円	5,106百万円	3,986百万円	B 78.1%
		農業産出額	11,350百万円(H30)	11,463.5百万円(R5)	8,950百万円(R3)	B 78.1%
		(3)	受講生・支援を受ける者の数	216人	232人(毎年)	98人
	障がい者の雇用数		361人	400人	439人	A 109.8%
	(4)	チャンピオンシップ対応ゴルフ場の誘致	0件	1件	0件	C 0%

【3】今後の課題と方針

基本目標の指標である有効求人倍率は、目標値には届いていませんが、新型コロナが落ち着いてきたことから、令和4年度は1.47倍となり令和3年度の1.11倍から上昇しており、経済が堅調に回復していることが伺えます。

- (1) 令和4年度の入域観光客消費推計額は938億円となり、令和3年度の432億円と比べ大幅に増加しております。今後も入域観光客数の増加に伴って、求人数、消費額も上昇していくことが見込まれます。
- (2) 素牛販売額、農業算出額については、飼料代高騰等の要因により、目標値に届きませんでした。今後は、新型コロナからの経済回復を後押しに、支援事業により各産業の更なる底上げを図っていきます。
- (3) 受講者数については、各事業の講座を更に周知し、受講者数の増加を目指します。また障がい者雇用数については、ハローワークとの連携により雇用促進を図った結果、目標値を達成しております。今後も更に障がい者の雇用確保を図ります。
- (4) ゴルフ場誘致については、農地転用や開発行為の申請手続きを沖縄県に通達しており、関係機関と連携し、早期着工へ向けた支援を行っていきます。

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	2. 豊かな自然や文化を守り、「ここで暮らしたいと実感できる」まち	実施年度	令和4年度
		検証時期	令和5年5月
取組目的	本市の地域資源を保全、活用、掘り起しながら、豊かな自然、文化に包まれた本市の魅力を市内外に発信することで、本市と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大、本市への移住・定住の拡大に取り組み、「ここで暮らしたいと実感できるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1) 自然環境の保全と適切な利活用 (2) 文化・芸能の振興 (3) 移住・定住の促進 (4) 関係人口・交流人口の拡大		
事業内容	(1) 関連…「下水道事業接続補助事業、3R推進計画、最終処分場維持管理事業」 (2) 関連…「市史編集事業、観光基盤受入強化事業、石垣島まつり」 (3) 関連…「南ぬ島移住・定住支援プロジェクト」 (4) 関連…「観光基盤受入強化事業、修学旅行誘致、スポーツ！ウェルカム！石垣島！事業」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)						
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和4年度)	評価	
基本目標	人口の社会増減	+51人(H29～R1平均)	±0人以上(毎年)	+408人	A -	
主要施策	(1)	公共下水道接続率	57.4%(R2.3)	61.8%(R7.3)	62.5%(R5.3)	A 101.1%
		ごみ資源化率	13.1%	13.1%	15.0%	A 114.5%
	(2)	市史に関する書籍の発刊数	83冊(R2.3)	86冊(R6.3)	85冊(R5.2)	A 98.8%
		とぅばらーま大会、芸能のタベ等、芸能イベント開催数	23回	20回(毎年)	15回	B 75.0%
	(3)	Iターン者数	2,453人	2,384人(毎年)	3,426人	A 144%
		Uターン者数	465人	473人(毎年)	550人	A 116.3%
		市町村魅力度ランキング(全国)	14位	10位以内	10位	A 100.0%
	(4)	入域観光客数	1,471千人	1,471千人	1,029千人	B 70.0%
		インバウンド数	240千人	240千人	6.8千人	C 3%
		修学旅行学校数	104校	120校(R4)	166校	A 138.3%
		プロ・実業団スポーツキャンプの誘致	22件	30件	20件	B 66.7%

【3】今後の課題と方針

基本目標の指標である人口の社会増減は、自衛隊駐屯地の開設や新型コロナからの経済回復等により、転入者が大幅に増えました。今後も人口の増加、維持に向けて各施策において取り組んでいきます。

- (1) 下水道接続率は目標値を達成となり、今後は中心市街地を重点的に、周知活動に取り組んでまいります。ごみ資源化率も、目標値達成となり、今後は観光客と人口の増加により、ごみ量も増えていくため、同数値の維持が課題となってきます。
- (2) 芸能イベントの開催数は、新型コロナの5類移行により、開催数も今後増えていくことが予想されます。
- (3) IターンUターン者数は、新型コロナからの経済回復による求人数も増えたことにより、転入者の増加に繋がったと考えられます。
- (4) 令和4年度の入域観光客数は約102万人となり、令和3年度の54万人から大きく増加しました。インバウンドにつきましては、令和5年度から海外からのクルーズ船入港が再開されたことにより、今後大幅な増加が見込まれます。引き続き、観光客の受入強化、利便性向上に向けた施策を行ってまいります。

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、「安心して子育てができる」まち	実施年度	令和4年度
		検証時期	令和5年5月
取組目的	市民の希望出生率の実現を叶え、また、本市の人口を安定させていくために、結婚、出産、子育ての各段階に応じ、切れ目のない支援を総合的に行い、「安心して子育てができるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)結婚・出産の支援の充実 (2)子育てセーフティーネットの充実 (3)子育てと仕事が両立できる環境整備		
事業内容	(1)関連…「石垣市結婚新生活支援事業」 (2)関連…「ファミリーサポートセンター事業」 (3)関連…「保育所整備事業」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)					
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和4年度)	評価
基本目標	合計特殊出生率	1.92(H30)	2.47(R5)	1.84(R3)	B 74.5%
主要施策	(1) 結婚組数	452組(H29～R1平均)	452組以上(毎年)	359組	B 79.3%
	(2) ファミリーサポートセンターの受入率	100%	100%(毎年)	100%	A 100.0%
	(3) 待機児童数	55人	0人(R3)	0人	A 100%

【3】今後の課題と方針

基本目標の指標である合計特殊出生率は、基準値よりも下り、また出生数も令和元年度の546人から令和4年度は475人となり71人減少しています。その要因として、新型コロナによる雇用に対する懸念や、結婚組数の減によるものと考えられます。今後は、アフターコロナによる経済の回復、転入者増による人口増加により、出生率、結婚組数ともに、基準値同等まで回復すると予測されます。

(1)結婚組数は、新型コロナで出会いの場が喪失し、結婚組数が減少したことが基準値に届かなかった要因と考えられます。今後は、新婚夫婦を経済的に支援する事業の更なる周知を行い、結婚への後押しを図っていきます。

(2)のファミリーサポートセンターの受入率、(3)の待機児童数については、目標値を達成しております。今後も引き続き同様の安心して子育てができる環境の充実に努めていきます。

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	4. 新しい時代の流れを取り入れた「持続可能な」まち	実施年度	令和4年度
		検証時期	令和5年5月
取組目的	SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくりの推進や地域におけるSociety5.0の推進に向けた情報通信基盤等の環境整備・未来技術の活用など、新しい時代の流れを取り入れた「持続可能なまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)SDGsの推進 (2)デジタル化とSociety 5.0の推進 (3)感染症・災害等に強い社会基盤強化 (4)企業版ふるさと納税の活用		
事業内容	(1)関連…「石垣SDGsモデル推進事業」 (2)関連…「個人番号カード交付事業、AI活用事業」 (3)関連…「沖縄観光防災力強化支援事業、防災ラジオ普及促進事業、災害対策事業、石垣市公式ラインの普及」 (4)関連…「石垣市企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)					
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和4年度)	評価
基本目標	SDGs認証取得事業者の割合	0.0%	5.0%	0%	C 0.0%
主要施策	(1) SDGs認証取得事業者の割合	0.0%	5.0%	0%	C 0.0%
	(2) マイナンバーカード交付率	16.2%	66.2%	61.3%	A 92.6%
					A 140%
	(3) AI活用事業・業務件数	0件	5件	7件	C 9.3%
					C 1.4%
					A 85.1%
					A 132.8%
	(4) 寄付金額	0円	14億円	628,772千円(累計)	B 44.9%
					B 50.0%
	活用事業件数	累計0件	累計10件	累計5件	

【3】今後の課題と方針

- (1)基本目標の指標及び主要施策であるSDGs認証取得事業者の割合については、認証制度についても運用までは至っておらず、今後は、認証の対象や基準の明確化、申請から認証までの具体的な手順等の体制づくりを整えていきます。また令和4年度は、いしがきSDGs推進プラットフォームの設置等を行いSDGsの取組の強化ができました。今後も継続してSDGsを推進していきます。
- (2)のマイナンバーについては、申請窓口の拡大等により、順調に推移し計画期間内での目標達成が見込まれます。AIの活用についてはLINEのチャットボットと総合窓口受付システムにより窓口・電話対応件数の軽減につながりました。今後は、広報活動により更に利用者を増加させ、対応するメニューを拡充し、サービスの向上につなげます。
- (3)防災備蓄については、民間備蓄の拡大、非常時の食料や物資の提供等、民間との災害時の協力体制を強化していきます。防災ラジオについては、令和4年度は、メーカーの半導体不足によりラジオが購入できませんでしたが、今後はラジオの数を確保し、広く市民へPRしていきます。
- (4)の企業版ふるさと納税については、総合戦略の取組事業を中心に事業の具体化を進め、石垣市から企業側にアプローチし、予算確保に努めます。